

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02132

研究課題名(和文) 持続可能な観光における評価手法の構築：カンボジアのCBETを事例として

研究課題名(英文) Development of evaluation framework for sustainable tourism: Cases of CBET in Cambodia

研究代表者

藤稿 亜矢子 (TOKO, AYAKO)

東洋大学・国際観光学部・教授

研究者番号：20732754

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、環境保全と地域社会の発展を目指したサステナブルツーリズムの一形態と考えられるCBET(Community-based ecotourism)に焦点をあて、カンボジアでの事例調査を通してその評価手法の構築を目指した。まず基礎的研究の成果として、国内外のサステナブルツーリズムに関する文献レビューを元に、サステナブルツーリズムの定義・理論・実践施策等をまとめて書籍とした。また、フィールドにおいては、前述で明確化した方法論を用いて、カンボジアのCBETの事例で実証調査を行った。これらの結果は、論文にまとめて発表し、またカンボジア政府観光省と共有することで同国の持続可能な発展の一助とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、観光政策・産業分野においてサステナブルツーリズムが謳われているが、日本におけるその学術的、政策的議論においてはまだ遅れが見られ、解釈そのものが間違っていたり、基本的な理論の浸透が見られなかった。そこで本研究では、国内外の既往研究からその理論と実践について書籍にまとめることで、日本におけるサステナブルツーリズムの推進に貢献することを意図したが、この書籍を元にサステナブルツーリズム協議会の前身も立ち上がったことには意義がある。また、カンボジアでの調査については、同国のCBETを包括的に調査した研究はこれまで無かったことから、結果を観光省と共有することで、今後の政策の一助とすることが出来た。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify the definitions and practices of sustainable tourism in general, and to do the empirical research for evaluating the CBET(Community-based ecotourism) which is a form of sustainable tourism to make a balance between conservation and local development. The researcher firstly did the comprehensive review on as many as domestic and international literature on sustainable tourism, which resulted in a publication of a book to show what a real sustainable tourism was with theories and practices. Subsequently, the researcher conducted several empirical research on CBET in Cambodia, where the conservation and local sustainable development is fundamental for local communities. The results were compiled into some papers and also shared with the Ministry of Tourism in Cambodian governments so that the study could contribute to the realization of sustainable tourism in the country.

研究分野：自然環境保全学

キーワード：地域主体(コミュニティベース) 自然保護 エコツーリズム サステナブルツーリズム 持続可能な開発 環境教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

### 1. 研究開始当初の背景

(1) サステナブルツーリズム(持続可能な観光)は、社会的持続性と生態学的持続性を両立する観光形態とみなされており、将来的にはすべての観光がこの形態をとる必要があるとされている。しかし、その定義や実践方法は様々にあり、現在でも議論が続いていると同時に、特に日本においては、「持続可能な観光」という解釈が多様化し、本来、この概念が誕生した際の理論や定義は正しく浸透していないと感じられた。今後、日本でサステナブルツーリズムの「実践」を推進していくためには、正しい理解とそうした知識の拡散が不可欠であると思われたため、筆者はこれまでの理論や方法論を取りまとめで公表することの重要性を感じた。

(2) また一方で、サステナブルツーリズムは、持続可能な社会形成に貢献する産業として期待が集まっているなか、その評価手法が発展途上であるため、実際には単に“サステナブル”という名前を冠しただけの観光も少なくないのが実情である。そのため、現在 UNWTO(国連世界観光機関)でも、サステナブルツーリズムを評価するための指標や方法論の開発を急務として世界各国から情報の集約をしている。そこで筆者は、本研究において、サステナブルツーリズムの一形態とみなされる、環境保全と地域コミュニティの持続可能な発展を目指した CBET(Community-based ecotourism: 地域コミュニティ主体のエコツーリズム、以下 CBET)に焦点をあて、実証調査を通してその現状分析や評価を行うことを意図した。

### 2. 研究の目的

(1) まず、1990年代に誕生したサステナブルツーリズムの概念について、国内外のこれまでの既往研究、公的資料等を元にまとめ、更に現代におけるサステナブルツーリズムの理論と方法論を正しく示すことを目的とした。日本においてサステナブルツーリズムのさまざまな形態の個別研究は多く存在するが、本研究では、包括的にその概念を解説することを目指したものである。

(2) また同時に、具体的に現場での貢献を目指すため、サステナブルツーリズムが重要政策であるカンボジアをフィールドとして実証調査を実施し、同国の今後の観光施策の一助となることを目的とした。本研究において実証調査対象地をカンボジアとした主な理由は、①観光は、同国で進行中の国家戦略『四角形戦略(発展、雇用、平等、効率)』においても優先的産業と位置付けられているが、その恩恵がアンコールワット周辺に集中しがちであることから、地域の発展に寄与する持続可能な観光形態への期待が高まっていること、②依然として国民の7割強が農漁村地域に暮らしており、直接的に自然資源に頼って生活している同国において、自然環境の保全とその観光利用の両立は、不可避の課題であることがあげられる。同様に、これらの実証調査に用いた方法論とプロセスは、今後のサステナブルツーリズムの評価手法のひとつとして、後続調査に寄与することも目指した。

### 3. 研究の方法

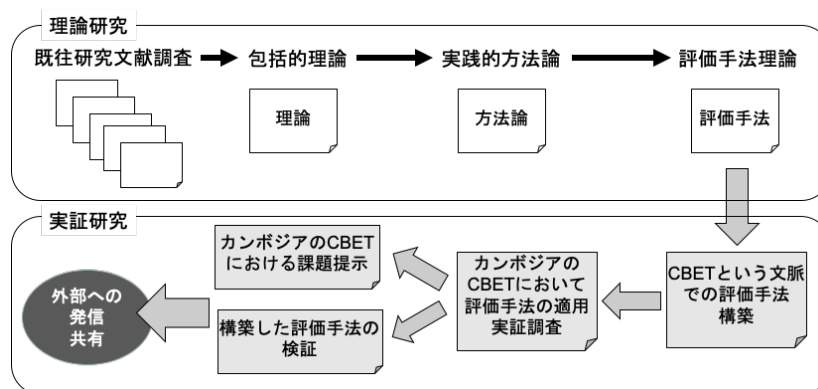


図1 研究のプロセス

本研究の目的を達成するための方法は、理論研究と実証研究に分かれているが、その全体プロセスを図1に示した。詳細は以下に説明する通りである。

(1)平成29年度は、国内外の文献調査を分野横断的に実施し、サステナブルツーリズムにおける理論や方法論を包括的に整理し、それを1冊

の書籍としてまとめた。また、ここでまとめた理論に基づいた評価手法の構築を行い、調査対象地であるカンボジアにて現地の研究協力者と打ち合わせや、資料収集等の事前調査を行った。また、サステナブルツーリズムの先進的地域から最新の知見を得るため、ドイツやイギリスを訪問し、研究者との意見交換、現地視察を実施した。

(2)平成30年度は、前年度までに構築した評価手法を用いて、事前調査から選択したカンボジアのいくつかのCBETサイトにおいてフィールド調査を行った。カンボジア観光省、また対象州の州政府の関係者に政策的なインタビューを実施したのち、選択した2カ所のCBETサイトにおいては、実際のCBETプログラムに参加しながら参与観察を実施、また地域コミュニティにインタビューや構造化アンケートを実施した。さらに、カンボジアと文脈が似ているミャンマーにおけるCBETの視察も行い、同国のステークホルダーや地域コミュニティへのインタビューを実施した。

(3) 平成 31 年度は、実証調査の補足として(2)と同様の手法でさらにもう 1 カ所の CBET サイトでフィールド調査を行った。さらに、研究成果のとりまとめを行い、カンボジア観光省と共有した。また UNWTO との情報共有、および外部への発信のため、海外から著名な研究者も招聘して、サステナブルツーリズムに関する国際シンポジウムを主催した。

#### 4. 研究成果

(1) 日本におけるサステナブルツーリズムの正しい理解促進：

サステナブルツーリズムの解釈がしばしば間違っている日本の現状を鑑みて、その正しい理解の促進を目指し、理論と方法論を包括的に解説した書籍を出版した。本著の中では、特に主軸となる環境面に焦点を当て、①「持続可能な開発(Sustainable Development)」という概念とサステナブルツーリズムの関連性の歴史的背景、②定義、原則、方法論という視点から見たサステナブルツーリズムの概要、③現在の地球環境とサステナブルツーリズムの関連性、④現在求められるサステナブルツーリズムの実践法、といったことを、これまでのサステナブルツーリズムの理論と事例研究の広範囲な文献調査を通してまとめられた(藤稿, 2018a)。ここで強調されているのは、サステナブルツーリズムとは、観光の一形態ではなく、すべての観光が目指すべき方法論であるということであり、具体的にどのような方法論があるのか、というのが解説されている。この書籍は、2017 年にまとめられ、2018 年に出版されたが、観光政策関係者および観光産業界からも反響があり、観光庁の資料や、JTB 総合研究所の勉強会などにも引用され、議論の活性化に寄与したと考えられる。またこうした議論の中から、日本においても将来的に“サステナブルツーリズム協議会”の設立が急務であるとういことが共有され、その前身となり得る組織も発足した。このように本研究の結果の一部が、直接的に、社会・政策的な場面に活用された。

なお、この包括的文献研究の一部は、観光交通系書籍にてエコツーリズムとサステナブルツーリズムの関連性の考察(藤稿, 2017a)、開発経済系書籍にて地域社会を基盤としたサステナブルツーリズムの考察(藤稿, 2017b)、環境系学術ジャーナルにて自然環境保全と SDGs の関連性の考察(藤稿, 2018b)にも使用され、それぞれ発表された。

(2) カンボジアにおける自然環境保全を目的としたサステナブルツーリズムの評価：

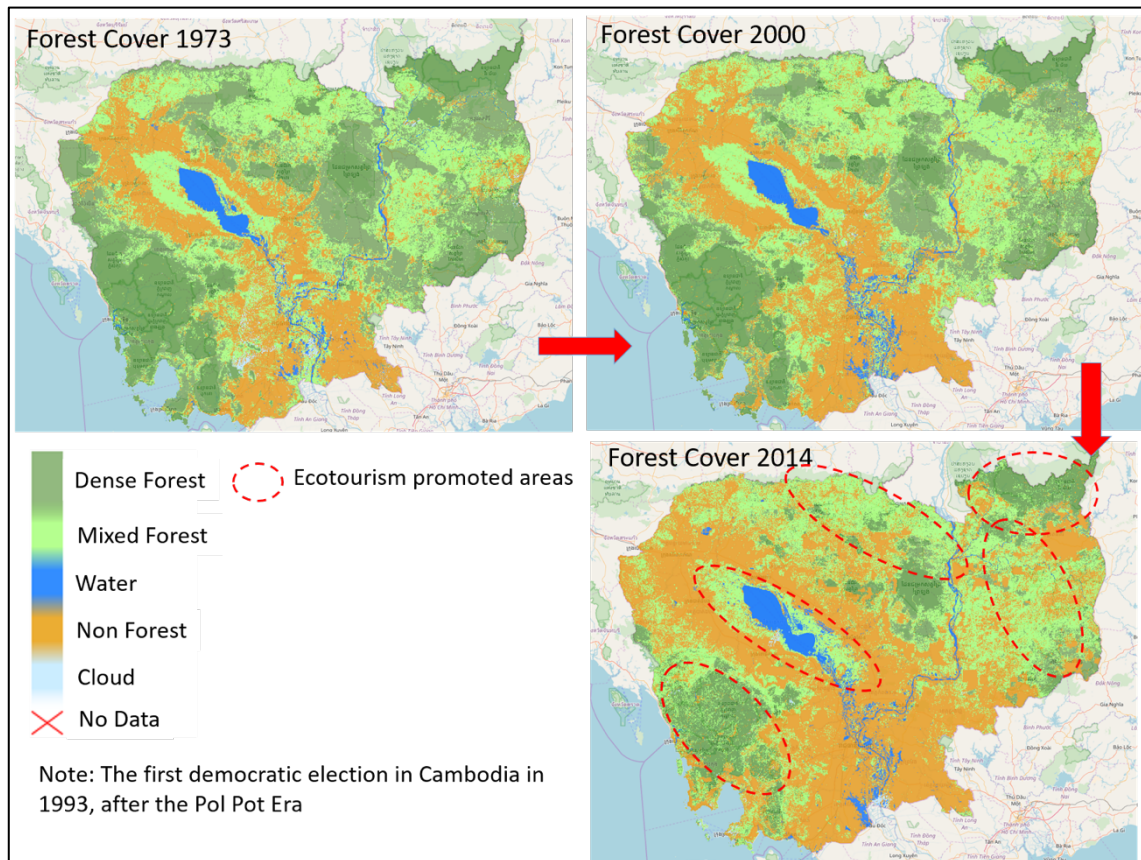


図 2 カンボジアにおける森林減少と現在のエコツーリズム導入地域(Toko, 2019)

サステナブルツーリズムのひとつの形態であり、特に自然保護と地域コミュニティの持続可能な発展を目指した CBET (Community-based ecotourism: 地域コミュニティ主体のエコツーリズム、以下 CBET) に焦点を当て、その現状および問題点等を評価する手法の構築と実証調査を行った。対象地域として、2-(2) で述べたように、国家戦略において CBET を重視しているカンボジアを選

択した。同国では、依然として自然資源に頼っている国民が多いため、エコツーリズムによる代替収入は、地域の経済的利益と自然環境保全にとって非常に重要である。

①カンボジアのCBETの現況：カンボジアでは、内戦後の復興に長く時間がかかってきたため、政府関連機関、省庁等にも、圧倒的に公的資料が不足しており、特に観光省は過去の記録の整理や、組織そのものも発展途上である。そこで、まずカンボジア全土における森林を中心とした自然環境の現状と、エコツーリズム実施地域との関連性を面で捉えるため、GISを使用して図1を作成した(Toko, 2019)。この図からわかるように、現在では、わずかに残っている森林の保全と利用を目的として、エコツーリズムが導入されており、その中でも特に、地域コミュニティに直接的な利益がもたらされるCBETが主要な政策の一つである。CBETの導入過程や背景なども、歴史的な記録や資料が無いため、省庁の年配者からの詳細なヒアリングと既往研究から明らかにした。その結果、地域主体(Community-based: 以下、CB)のさまざまな施策は、1990年代初頭から国際機関等によって同国に導入され始め、CBETについては、主に自然保護と地域の貧困削減を目的として2000年代から国際NGO等によって導入されたことがわかった(Toko, 2019)。CBの法律はその後少しずつ整備されてきたが、CBETに関する法律はほとんどまだ成立していない状況であり、その結果、地域コミュニティがCBETを数年間実施してきた森が、突然、コンセッション(森林伐採権の譲渡)によって伐採されるといった事態も発生していることがわかった(Toko, 2019)。観光省の関係者によると、数年前からやっと、省庁横断で、地域住民がCBETを実施する際の主権を保証する法律の議論が始まっているが、いまだ成立には至っておらず、こうした法の整備も急務である。現在、16の州で約55のCBETが実施されていることも明らかになったが、中央政府へのヒアリングによると、そのうちの多くについて観光省でも現状を把握していなかった。

②CBETの評価手法の構築：4-(1)で実施した包括的文献調査結果を参照しながら、初年度には、カンボジアでのCBETを評価するための指標と手法を構築するための事前調査を行った。指標の選定には、さまざまな関係者へのヒアリングと代表的なCBETサイトへの視察結果を用い、その結果、CBET導入前と導入後の世帯収入源の変化、CBETから得た便益、CBETによる損失、CBET収益配分、保護区境界の(地域住民による)認知度、観光資源の活用度、森林の価値認識、森林保全への動機の有無、保全活動の有無、CBETへの参加度、キャパシティビルディング(能力開発)の有無、を選定した。なお、これらの指標は、森林を観光資源としているCBETの文脈で有効と思われたものであり、別の文脈では再考が必要である。前述の指標を用いて、クメール語でアンケートを作成し、実際にCBETを実施している代表的なコミュニティ(3地域)にて実施した。実証調査を実施したコミュニティがある3地域は、山岳林のCBETを実施しているチャムボク、マングローブ林のCBETを実施しているトラパンサンカエ、平地林と希少鳥類のCBETを実施しているトマツトパウイである。

### ③実証調査結果：

これら3地域のうち、突出する観光資源があまり無いにも関わらず、最もCBETが成功していたのは、チャムボクであった。インタビュー、およびアンケート調査の結果から、その要因は、1)CBETからのさまざまな利益がコミュニティ内の関与者にうまく配分されていること、2)ローカルNGOによるコミュニティへのキャパシティビルディングによって、若者や女性までがさまざまな形でCBETに参加できていること、3)CBETの環境教育的効果によって森林の価値を認識しており、保護区や森林の保全動機があること、4)CBETの利益を保全活動(違法伐採の監視等)に還元していること、5)コミュニティで決めた保全のためのルールが存在すること、6)既存の観光資源を来訪者のアクティビティ(トレッキングや伝統工芸制作等)にうまく取り入れていること、などがあげられる。さらには、こうしたCBETからの便益によって、後継者が育っていることも重要な点である。かつては炭の生産販売のための違法伐採や野生生物の密猟が絶えなかった当地域が、本調査の結果によると、CBET導入後は森林伐採や野生生物の密猟に従事している人はほぼ皆無となっており、代わりに農業と副業としてのCBETへの従事者が多くなっていた。このように、民主的な利益配分やコミュニティでのルール設定、また環境教育的要素が相乗効果で作用し、この地域でのCBETを成功に導いていた(Toko, 2019)。

一方、トマツトパウイは、希少な鳥類という価値の高い観光資源を有しているにも関わらず、コミュニティ内での参加度は低く、キャパシティビルディングや環境教育的要素があまりうまく機能していないことで、収益の管理や利益配分も曖昧であり、コミュニティ内での保全動機も低かった。その結果、CBET内の森林地域でも、いまだにコミュニティの一部の住民が農地拡大のための焼畑を実施したり、伐採を行ったりという行為が確認され、希少鳥類の生息域が脅かされていることがわかった。

さらに、トラパンサンカエのケースでは、マングローブという観光資源をうまく活用し、来訪者に魅力的なアクティビティ(植林やボートでの周遊等)を提供しており、観光客の数も増え続けている。またこのケースは、facebookなどのSNSをうまく利用し、政府や地方自治体によってあまりプロモーションが行き届いていない部分を、自分たちで積極的に発信していた。一見すると成功事例のようにも見えたが、詳細なアンケート結果によると、コミュニティ内では利益を得られていると感じていない人もおり、一部の実施者に収益配分が偏っていることが窺われた。

ただし、この地域では漁業に従事している村民が多いため、マングローブの植林を通じて、魚が戻ってきたと感じていることから、保全動機は生じていることもわかった。一方で、やはりこの地域においても、土地利用に関するコミュニティの主権を保証する法的基盤がないために、長年、CBET と植林を実施してきた土地が、周辺一帯の観光開発によって奪われる可能性もあることが危惧された。

このように、違う文脈の事例を比較すると、特に環境教育を含むキャパシティビルディングの重要性、利益の公平な配分、若い世代の関与、ICTによる効果的なプロモーション、民主的なルール設定などが重要であることがわかった。すべての結果は、今後の政策議論の一助となるように、カンボジア観光省と共有したが、特に前述のような「CBET におけるコミュニティの主権を保証するような法律」の制定が急がれることを共通認識とした(Toko, 2020)。

\*なお、予定では2020年2月に、カンボジア観光省にて、カンボジア全土のCBETの関与者を集めてワークショップを実施することとしていたが、新型コロナウイルス問題により、実施はかなわなかった。

### (3) 国際シンポジウムの開催

本研究から得られた結果を、広く一般と共有するために、2019年5月10日に東洋大学125記念ホールにて、「サステナブルツーリズム：理想から実現へ」と題した国際シンポジウムを実施した。筆者が登壇したほか、サステナブルツーリズムの第一人者であるオーストラリア・グリフィス大学のデヴィッド・ウィーヴァー教授を基調講演者として招聘し、本研究の成果4-(1)を補完するような講演をいただいた。またJTB総研の研究者やノルウェー・トロムソ大学の教授等にも参加いただき、講演およびパネルディスカッションを行った。観光産業界、観光政策従事者、研究者、大学生、一般人など、さまざまなステークホルダーの参加(約220名)があり、日本におけるサステナブルツーリズムの議論促進に寄与した。シンポジウム終了時のアンケート調査からは、「サステナブルツーリズムとはどういったものなのか理解することができた」、「サステナブルツーリズムの実践が急務であると感じた」、「今後どのような研究の方向性が求められるかヒントを得た」などの肯定的意見が見られた。なお、本シンポジウムに登壇いただいた前述のウィーヴァー教授とは、今後、日本におけるサステナブルツーリズムの共同研究を実施することで合意した。

### <引用文献>

- 藤稿亜矢子(2017a)：観光と環境－エコツーリズムとサステナブルツーリズム。(編)塩見英治，堀雅通，島川崇，小島克巳。「観光交通ビジネス」pp133-151，成山堂書店，東京。
- 藤稿亜矢子(2017b)：観光開発とSDGs－環境保全と地域社会を基盤としたサステナブルツーリズム。(編)北脇秀敏，金子彰，松丸亮，眞子岳。「持続可能な開発目標と国際貢献－フィールドから見たSDGs」pp104-111，東洋大学国際共生社会研究センター監修，朝倉書店，東京。
- 藤稿亜矢子(2018a)：サステナブルツーリズム－地球の持続可能性の視点から。晃洋書房，京都。
- 藤稿亜矢子(2018b)：自然環境保全とSDGs。環境情報科学47(1)，pp21-26。
- Ayako TOKO (2019)：The contribution of ecotourism to community-based conservation: A case study of forest conservation in a protected area in Cambodia: Journal of Environmental Information Science Vol.2018 (2)，pp13-24。
- Ayako TOKO (2020)：A study on sustainable tourism development for conservation: Cases from ecotourism in Cambodia. アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発，東洋大学国際共生社会研究センター，2019年度版研究報告書，pp63-66

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Ayako Toko	4. 巻 2018 (2)
2. 論文標題 The contribution of ecotourism to community-based conservation : A case study of forest conservation in a protected area in Cambodia	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Environmental Information Science	6. 最初と最後の頁 13-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.11492/ceispapersen.2018.2_13">https://doi.org/10.11492/ceispapersen.2018.2_13</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤稿亜矢子	4. 巻 47
2. 論文標題 自然環境保全とSDGs.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ayako TOKO	4. 巻 2019
2. 論文標題 A study on sustainable tourism development for conservation: Cases from ecotourism in Cambodia.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東洋大学国際共生社会研究センター, 2019年度版研究報告書	6. 最初と最後の頁 63-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤稿亜矢子	4. 巻 2018
2. 論文標題 ミャンマー・インレー湖の保全と持続可能な観光に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東洋大学国際共生社会研究センター, H30年度版研究報告書	6. 最初と最後の頁 59-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Ayako TOKO
2. 発表標題 Community-based conservation and Ecotourism.
3. 学会等名 International Conference “Local Communities and Nature Conservation”（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤稿亜矢子
2. 発表標題 自然環境保全分野とSDGs
3. 学会等名 公開シンポジウム「SDGs達成に向けた多様な環境研究の取り組みと今後への期待」（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 東洋大学国際共生社会研究センター	4. 発行年 2017年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 180
3. 書名 持続可能な開発目標と国際貢献	

1. 著者名 塩見英治ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 成山堂書店	5. 総ページ数 291
3. 書名 観光交通ビジネス	

1. 著者名 藤稿亜矢子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 見洋書房	5. 総ページ数 171
3. 書名 サステナブルツーリズム-地球の持続可能性の視点から	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ポー セレイ  (Bou Sere)	National University of Management, Cambodia・Professor	Deputy Director, Ministry of Tourism, Cambodia